

V-4 膨張セメントの水和発熱量について

中国電力(株)技術研究所 正会員 藤木 洋一

1. まえがき

最近は、自己容積変化によってコンクリート構造物に発生するひびわれを防止するため膨張性の混和材が用いられているが、この方法は、膨張性の混和材をセメントに混入することによってコンクリートに膨張力を与え、乾燥によって生じる収縮を補償する方法と、膨張材の混入率を比較的大くして、大きな膨張力を与え、この膨張力を鉄筋あるいは型枠によって拘束してコンクリートにプレストレスを導入する、いわゆるケミカルプレストレス(G_{cp})工法の2つの使い方があるが、これらの使い方および膨張材を混入したコンクリートの力学的諸性質については、数多くの文献によってあきらかにされている。

G_{cp} 工法を用いる場合は、コンクリート構造物に有効なプレストレス量を導入するためには、単位セメント量を従来の工法を用いる場合よりもいちどりしく増さなければならぬときがある。例えば、水路トンネルでは、一般に、270 kg程度を用いているが、これに 15% の G_{cp} を導入するには図1に示すように単位セメント量(膨張材を含む)を 400 kg 程度にしなければならない。単位セメント量の増加は、コンクリート打設後の温度応力の増大の原因になり、とくに堅硬な岩盤で拘束されるとさは、この温度応力がいちどりしく大きくなり、最悪の場合にはひびわれが発生する恐れがある。

コンクリート打設後初期材令に発生する温度応力は、あらかじめ Schmidt 法などを用いたコンクリートの温度りれきを求めることによって予測することができるが、この計算のもととなるものは、コンクリートの断熱温度上昇値であって、この値を知らなくては計算を行なうことができない。

膨張材を混入したコンクリートの断熱温度上昇を測定した文献はごくわずかであって、膨張材混入の影響をあきらかにするまでにいたっていないので、この問題について一連の実験を計画した。今回の表は、一連の実験のうち、もともと基礎的な検討項目として膨張材を混入したセメントの水和発熱量を測定したものである。

2. 測定に用いた装置

一般にセメントの水和発熱量は、J.I.S.R5203 に規定する溶解熱法を用いるが、本実験では伝導型の熱量計を用いた。伝導熱量計は試料容密、熱伝導体および熱容量の大きい恒温物体からなり。試料容密内に生じた熱量を熱伝導体を通して恒温物体に流し、その伝導経路に検出器を置いて熱量を測定するものである。表1に同一のセメント試料を溶解熱法と伝導熱量法とで測定した結果を示したが両者はほぼ一致した値を示している。

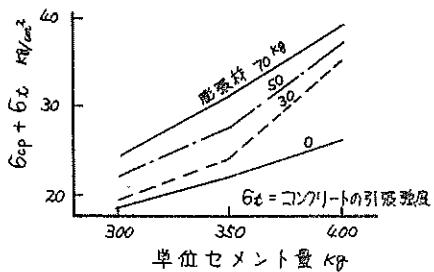


図1 単位セメント量と ($G_{cp} + G_c$)との関係

表1. セメントの水和発熱量

測定材令(D)	溶解熱法	伝導熱量法
1	22.5	27.4
2	37.4	36.3
3	42.7	42.1
4	49.7	50.0
5	54.6	55.4

3. 膨張材単味の発熱量

膨張材単味の発熱量は、図2に示すように、注水後短時間ではげしく水和し、ガフ普通ポルトランドセメントにくらべると注水初期の水和発熱量も非常に高い。例えば、膨張材Aでは、材令1日で全発熱量の91%が、材令2日では98%が発熱している。また材令2日の普通セメントの発熱量45°C₀にくらべて膨張材Aのそれは80°C₀といちぢるしく高い。このように膨張材単味の発熱量は注水初期において高いことが特徴である。

4. 膨張材の混入量と発熱量

図2は、膨張材Aを普通ポルトランドセメントに10%～20%内割混入したときの水和発熱量を示したものであるが、この図がうわがるよう、膨張材をセメントの一部と置きかえて用いても、初期材令では膨張材を用いない場合よりも発熱量は高い。その差は材令2日が最大で熱量にしても約15°C₀相違する。さらに長期の材令になると発熱量は膨張材を用いた方が減少する。これらの傾向は、初期材令で高い発熱を示す材料を内割混入したために生じる傾向であって、これを外割混入すると当然のことながら、いずれの材令でも発熱量は、膨張材を用いた方が高くなる。

5. 膨張材の発熱量とその問題点

膨張材を用いると、初期材令の発熱量は用いない場合よりも高くなるが、さらに、6cp工法を用いる場合は、単位セメント量を増さなければならないので、この単位セメント量の増加分だけ発熱量はさらに増えることになる。今仮りに、水路トンネルを想定し従来の工法による場合の単位セメント量を270kgとし、これに約15kgの6cpを導入するものとする。6cp工法では単位セメント量（膨張材を含む）は400kg、単位膨張材量は70kgとなるが、これらの数値を用いてコンクリートの断熱

上昇温度を計算によて求めたものが図3である。コンクリート打設後の温度上昇がピークに達する材令2日では、約17°Cの温度差が生じる。コンクリートを直接堅硬な岩盤に打設する場合は、岩盤拘束によって温度応力が発生するが、17°Cの温度差があるとなり大きい温度応力となり、導入されたプレストレスを大中に減らすことになり、最悪の場合はひびわれが発生したりする恐れが生じる。

6. むすび

膨張材を混入したセメントの水和発熱量を測定した結果、その熱量は、初期材令では膨張材を用いないときよりもかなり高くなることがわかった。また、外部拘束のあるコンクリート構造物に6cp工法を用いる場合は従来の工法よりも温度応力が増大する可能性があるので事前にこの点に関して十分検討を行なう必要がある。

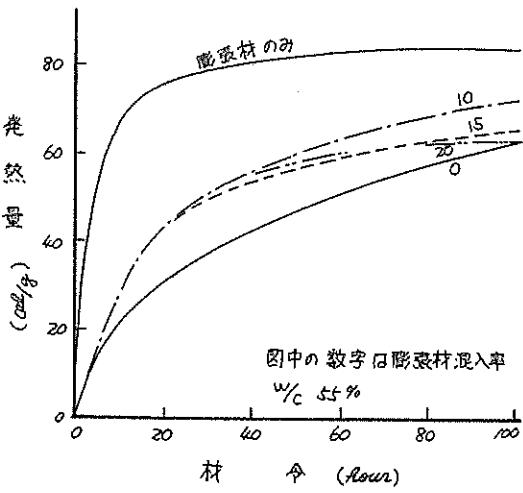


図2. 膨張材の発熱量

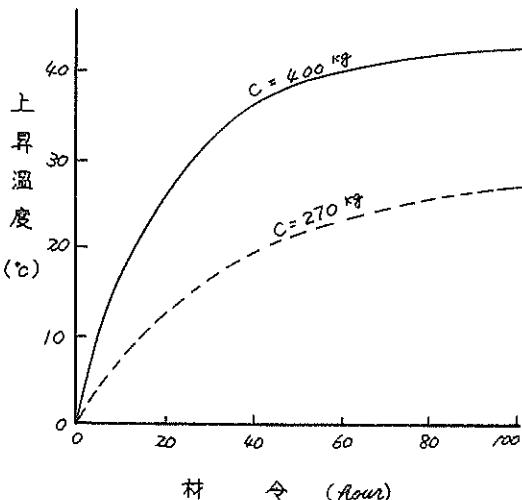


図3 コンクリートの断熱上昇温度

以上